

イスラエル総選挙と中東情勢への影響 —多くの課題を抱える第5次ネタニヤフ政権



防衛大学校名誉教授／（一財）日本エネルギー経済研究所客員研究員 立山 良司

はじめに

4月9日に行われたイスラエルの総選挙は、リクードを中心とする右派政党と宗教政党が合計で国会の過半数を制し、ベンヤミン・ネタニヤフ首相の続投が確実となった。しかし汚職容疑で起訴される可能性があるなど、第5次ネタニヤフ政権は内政上、多くの課題を抱えている。

さらに占領地であるヨルダン川西岸をイスラエルが併合するかどうかが、重大な焦点となるだろう。もし併合すれば、パレスチナ独立国家が樹立される可能性はまったくなくなり、中東和平プロセスは本当に崩壊する。イスラエルは北方にも安全保障上の重大な課題を抱えている。イランがシリアで軍事的プレゼンスを確立し、イスラエルとの間で緊張が高まっているからだ。一方、ネタニヤフ政権は米国のドナルド・トランプ政権との良好な関係を誇っている。しかし、民主党支持者や米国ユダヤ社会のイスラエルを見る目は厳しさを増しており、イスラエル・米国関係の将来は必ずしも盤石ではない。

以下では総選挙結果と内政上の問題点を概観した上で、ネタニヤフ政権が抱える外交、安全保障上の課題を検討する。

1. ユダヤ人社会の右傾化を反映

今回の選挙で特に注目されたのは、ベニー・ガンツ元軍参謀総長を中心とする新しい政党連合「青と白」の動向だった。青と白の2色はイスラエル国旗の色であり、イスラエルのシンボルカラーとなっている。結成当初、「青と白」はリクードに代わる選択肢との期待を集め、世論調査ではリクードをリードしていた。しかし、比例代表制をとっているイスラエルでは、1つの政党が単独で国会（定数120）の過半数を占めることはない。このため選挙戦では、連立政権のあり様が焦点となる。今回はリクードを中核とする右派政党と宗教政党が再び合計で過半数を制するか、あるいは「青と白」を中核とする新しい連立政権が誕生するかが焦点となった。

選挙結果は表1の通り、リクードと「青と白」は35議席で同数だったが、従来から連立に参加していた右派政党と宗教政党の6党が合計で65議席と半数以上を獲得した。6党は

(表1) イスラエル総選挙での各政党の獲得議席数 (定数120)

連立参加予定の政党の合計議席65		連立政権に参加しない政党	
右派政党 (合計)	49	中道／左派政党 (合計)	45
リクード	35	青と白	35
右派連合	5	労働党	6
イスラエル我が家	5	メレッツ	4
クラス	4	アラブ系政党 (合計)	10
宗教政党 (合計)	16	ハダシュ	6
シャス	8	統一アラブ・リスト	4
統一トーラー	8		

(出所) イスラエル中央選挙管理委員会

いずれも選挙後に、ネタニヤフ氏を首班とする連立政権への参加の意向を表明している。6党それぞれの要求調整のため連立工作は5月末近くまでずれ込む見通しだが、ネタニヤフ氏が首相の座を守ることは確実な情勢だ。

一時劣勢が伝えられたリクードとネタニヤフ氏は何故、勝利したのだろうか。最大の要因はイスラエルのユダヤ社会が政治的にますます右傾化していることである。ユダヤ社会の右傾化は2000年代に入り顕著となり、自らを「右派」とみなすユダヤ人が増えている。イスラエル民主主義研究所が2018年に行った調査でも、回答者の実に52.3%が自分を「右派」「右派寄り」とみなし、「左派」「左派寄り」の合計20.4%を大きく上回っている。

イスラエルは独立以来、戦争やテロなど多くの安全保障上の危機に直面してきた。このため武力行使を含むタカ派的な姿勢を支持する傾向が強い。1990年代に始まったパレスチナ側との和平交渉は平和への期待を高めたが、交渉は行き詰り、むしろ暴力の応酬が拡大した。

この結果、イスラエルのユダヤ人の多くは右傾化し、ユダヤ民族の優位や力の重視、占領地の保持など、より民族主義的な主張をするタカ派の政党が支持を集めている。そのため過去10年間の選挙では、いずれも右派政党と宗教政党が合計で国会の過半数を制し、ネタニヤフ政権を支えてきた。

加えてトランプ政権がエルサレムやゴラン高原の帰属問題などで次々にイスラエルを支持する政策を打ち出したことや、好調な経済がネタニヤフ氏の続投を後押ししたといえる。

こうしてネタニヤフ首相は勝利を手にしたものの、3件の汚職容疑で起訴されるかもしれないという「爆弾」を抱えている。検察はこれから行うネタニヤフ首相自身への事情聴取に基づいて、起訴するか否かの最終判断をする。そのため起訴されるとしても、場合に

よっては来年初めにまでずれ込むとの見方もある。またたとえ起訴されても、道義面はともかく、法的には首相職を辞する義務はない。さらに与党内には現職首相の起訴を免ずる法律を制定する動きと、それに反対する声があり、連立政権内で大きな問題に発展する可能性がある。

いずれにしても65という議席数は、政権を維持する上で微妙な数字だ。連立政権を構成する予定の6党のうち、4議席のクラヌを除く1党でも離脱した場合、過半数の61を切ってしまうからだ。しかも6党の間には徴兵制度の問題など対立も多い。もし起訴が現実となれば、ネタニヤフ首相の求心力は大幅に低下するに違いない。

2. 永続化するパレスチナ問題

(1) ヨルダン川西岸を併合するのか

ネタニヤフ政権はパレスチナ問題にどう対処するのだろうか。

トランプ大統領はパレスチナ問題を解決するために、自らが「世紀のディール」と呼んでいる和平案を近く発表すると述べている。今のところ発表は6月初めのラマダン明け後になる見込みだ。内容は未発表だが報道などによれば、パレスチナ人が自治を続ける一方で、大規模な国際援助によって経済発展を実現することが核心と見られている。和平案の策定に当たっている娘婿のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問も4月下旬に、従来からの二国家解決案にとらわれず、投資の増大でパレスチナ人の生活を良くすることを主眼とすると発言している。

これまで米国を含む国際社会は、イスラエルが占領している西岸とガザにパレスチナ独立国家を樹立し、イスラエルとの平和共存を図るという二国家解決案の実現を目指してきた。しかしクシュナー上級顧問の発言は、二国家解決案ではない取り組みを示唆している。もし「世紀のディール」がパレスチナ側に自治の継続を求めるものであれば、民族の独立という悲願の放棄を迫られるパレスチナ側は、和平案の受け入れを断固拒否するだろう。一方、イスラエルではパレスチナ独立国家樹立を危険視する見方が強まっており、ネタニヤフ政権はトランプ大統領の和平案を受け入れるに違いない。

この結果、「パレスチナ人は和平の実現に背を向けている」といった非難が、パレスチナ側に集中することが十分に予想される。そうした非難の高まりを好機として、イスラエル国内で西岸併合の動きが強まる可能性が高い。連立政権に参加予定のリクードなど3党は、西岸の相当部分、あるいは全部の併合を主張している。ネタニヤフ首相も投票日直前に、西岸にある全ユダヤ人入植地にイスラエルの主権を及ぼすと発言した。

筆者紹介

防衛大学校名誉教授、(一財)日本エネルギー経済研究所客員研究員。専門は中東の国際関係。早稲田大学卒。(財)中東経済研究所研究主幹、防衛大学校教授などを歴任。主な著編書に『ユダヤとアメリカ:揺れ動くイスラエル・ロビー』(中公新書, 2016年), 『イスラエルを知るための62章』(2018年, 明石書店)など。

トランプ大統領が3月下旬に、ゴラン高原に対するイスラエルの主権を認めたことも、イスラエルによる西岸併合の動きを活発化させている。ネタニヤフ首相はゴラン高原併合直後の3月末、「防衛のための戦争で占領した土地は我々のものだ」と述べている。イスラエルからするとゴラン高原や西岸を占領した1967年の第3次中東戦争は「防衛のための戦争」であり、西岸の併合も正当化されることになる。しかもトランプ大統領は西岸併合に決して反対しないだろう。

西岸全域はよく「パレスチナ自治区」と形容されるが、パレスチナ自治政府の管理下にある地域は西岸全体の40%に過ぎず、しかも地理的な連続性のない島状になっている。残りの60%はC地区と呼ばれ、入植地が点在し、現在もイスラエルがすべての権限を握っている。ネタニヤフ首相がいう「全入植地に主権を及ぼす」ということは、おそらくC地域全域、あるいはそのほとんどをイスラエルが併合することを意味していると思われる。そうなるパレスチナ独立国家を作る土地はなくなる。

(2) 占領者であり続けるイスラエル

西岸併合はイスラエルのユダヤ人多数を民族主義的、宗教的に大いに満足させるだろうが、パレスチナ人との紛争は永続化する。1990年代以降のパレスチナ側との和平プロセスは、パレスチナ人が独立することによってイスラエルが占領者であることを止め、パレスチナ問題との直接的な関係を断つ試みだった。その試みが潰えるとすれば、イスラエルは占領者としてこれからも、パレスチナ人との対立を自らの内部に抱え続けることになる。

西岸では今後もパレスチナ人と、入植者やイスラエル軍との間で衝突が多発するだろう。しかも米国が対パレスチナ援助を停止し、イスラエルが代理徴収した関税などの資金移転を一部停止したため、パレスチナ自治政府は極端な財政難に陥っている。このためパレスチナ自治政府が崩壊する恐れも指摘されている。

2007年以来、封鎖下に置かれているガザの状況はいっそう厳しい。経済発展はおろか復興も停滞しているため、若者の失業率は70%にも達している。イスラエルはこれまでエジプトと協力し、ガザの暴発を防いできた。しかし、イスラエルとハマスなどとの間の軍事衝突は毎月のように起きている。また住民の不満は限界点に達している模様で、ハマス支配への批判も公然化し始めている。ガザが暴発した場合、イスラエル、さらにエジプトはどう対応するのだろうか。

西岸とガザには現在、約500万人のパレスチナ人が住んでいる。国連によればこのパレスチナ人人口は、2030年には1.4倍の690万人に、2050年には2倍近い950万人になると予測されている。さらにイスラエル国籍を持っている約190万人のパレスチナ人が、イスラエル国内に在住している。占領地を含めイスラエル支配下にある全地域で、ユダヤ人とパレスチナ人の人口バランスがどのように推移するかについてはさまざまな予測があり、

ユダヤ人人口の方がパレスチナ人の人口を今後も上回り続けるとの推測もある。

いずれにしても「ユダヤ人国家」とされているイスラエルの支配地域で、ユダヤ人人口はせいぜい半分程度か、場合によっては少数派に転落するという状況が今後も続くことになる。これほど多数のパレスチナ人をイスラエルは力で支配し続けるのだろうか。

3. ゴラン高原併合とイランとの対立

トランプ大統領は3月下旬、ゴラン高原に関する米国の長年の政策を転換し、イスラエルの主権を認めると宣言した。「戦争による領土の取得は認められない」という考えは国際的な原則であり、国連決議で何回も確認され、米国の歴代政権も支持してきた。だがトランプ大統領はこうした国際原則をあっさりと葬り去った。エルサレムの首都公認やイラン核合意(JCPOA)からの離脱と同様に、イスラエル寄りの姿勢を強調することで、米国内のキリスト教徒の白人福音派の支持をより強固にすることを優先したからである。

保守的な白人福音派はトランプ大統領だけでなく、共和党にとっても最大の票田となっている。彼らは信仰上の理由からユダヤ系のイスラエル・ロビー以上に、ホワイトハウスや米国議会にイスラエル寄りの政策を実行するよう圧力をかけている。保守という共通項を持つリカードも、1990年代から白人福音派とのパイプを構築してきた。今やイスラエルの右派と、米国の白人福音派、さらに共和党はある種の「三角同盟」を形成し、イスラエルの右派の主張に沿う方向に米国の中東政策を動かしている。トランプ大統領も再選に向

(図) ゴラン高原がイスラエル領であることを示した米国政府の新しい公式地図。グリーンブラット米中東特使が4月にツイッターに書き込んだ。



(出所) <https://twitter.com/jdgreenblatt45/status/1118234058872512518>

けた支持基盤固めのために、この三角同盟を活用している。

戦略的な要衝であり、水資源が豊かなゴラン高原の併合は、中東情勢をいっそう悪化させる危険をはらんでいる。かつて行われたイスラエル・シリア間の和平交渉では、ゴラン高原の帰属が焦点であり、イスラエルも相当部分をシリアに返還する姿勢を示していた。しかし、交渉の仲介者だった米国が公然とイスラエル側に立った結果、イスラエル・シリア間の和平実現の可能性は失われた。

さらにシリア内戦を契機にイランがシリア国内に軍事的なプレゼンスを確立したため、シリアを舞台にイスラエルとイランの緊張が高まっている。イスラエルはイランのイスラム革命防衛隊（IRGC）などの基地や兵器輸送網を繰り返し空爆し、イランがシリアで軍事的プレゼンスを確立することを阻止しようとしてきた。しかし、今となってはイスラエルがイランの軍事勢力をシリアから排除することはほとんど不可能だ。その結果、両国は至近距離で軍事的ににらみ合っている。

内戦前のシリアとイスラエルの間には軍事衝突を回避する一定の非公式なメカニズムがあり、それが機能していた。しかし内戦の結果、衝突回避のためのメカニズムは存在していない。本来であれば内戦が事実上終了しつつある今、メカニズム再構築の取り組みがなされるべきだろう。だがゴラン高原の併合、さらに公正な仲介者を欠いた状況では近い将来、こうした取り組みが行われる可能性はない。

この結果、イスラエルとシリア駐留のイラン系軍事組織との間で不測の事態が発生する危険は絶えずあり、その場合、ヒズボラが拠点としているレバノンにも戦火が広がることは必至だ。さらに米国の対イラン制裁が功を奏さず、イランの核やミサイル開発が自国に決定的な脅威を与えているとイスラエルが判断すれば、イラン本国に対し大規模な軍事攻撃を行う可能性も否定できない。

4. 変化する米国の対イスラエル観

長期的に見た場合、イスラエルと米国の関係も決して万全ではない。一つには米国全体が内向き傾向を強め、中東への関与を縮小しているからだ。昨年12月にトランプ大統領が突然、米軍をシリアから撤退させると述べたことは、イスラエルが以前から持っていた不安を現実のものとした。その後、トランプ政権はイスラエルの不安解消に努めているが、中東からの米国の撤退という長期的なトレンドは変わっていない。

さらにイスラエルは米国との関係で、別の懸念材料を抱えている。民主党や民主党支持者がイスラエル批判を強めていることだ。そのことを改めて示したのは、ピュー・リサーチ・センターが米国人を対象に今年4月前半に行った世論調査結果だった。表2の通り、「イスラエル人／パレスチナ人のどちらに好意を持つか？」という問いと、「イスラエル政府／パレスチナ自治政府のどちらに好意を持つか？」という2つの問いに対し、いずれも

(表2) 米国人のイスラエル／パレスチナに対する見方 (%)

	両方に好意	イスラエルに好意	パレスチナに好意	どちらにも持たない
イスラエル人／パレスチナ人のどちらに好意を持つか？				
回答者全体	39	25	8	20
共和党支持者	30	46	3	16
民主党支持者	46	10	12	23
イスラエル政府／パレスチナ自治政府のどちらに好意を持つか？				
回答者全体	11	28	8	43
共和党支持者	9	51	2	30
民主党支持者	14	12	13	53

(出所) *A New Perspective on Americans' Views of Israelis and Palestinians*, Pew Research Center, April 24, 2019.

僅差だったが、パレスチナ側に好意を持っていると回答した者が民主党支持者には多かった。しかも民主党支持者の半数以上は、どちらの政府にも「好意を持たない」と回答し、イスラエル政府にも批判的なことがわかる。これとは対照的に共和党支持者の多くは、いずれの問いにもイスラエルに好意を持つと答えている。

民主党支持者だけでなく、民主党自体もまたイスラエルと距離を置き始めている。民主党では2020年の大統領候補の指名争いに約20人が名乗りを上げているが、多くが主要政策でネタニヤフ政権と異なる立場をとっている。例えば4月末現在の世論調査で最も支持を集めているジョー・バイデン氏は、トランプ政権のイラン核合意からの離脱を厳しく批判しており、他の有力候補と同様、核合意への復帰を公約に盛り込むとみられている。2番人気のバーニー・サンダース上院議員はユダヤ系だが、イスラエルの占領政策を鋭く批判しており、選挙でネタニヤフ首相が敗北することを願っているとまで発言した。

もともと民主党は共和党以上にイスラエル支持だった。しかし1990年代ごろから民主党支持層の間で、人権問題や占領継続をめぐりイスラエル批判が高まってきた。ピュー・リサーチ・センターの調査結果はこうした支持層の意識の変化を反映している。この結果、サンダース議員に限らず、かつてタブーだったイスラエル批判を公然と口にする民主党議員が出てきている。ネタニヤフ政権が西岸を併合すれば、民主党や民主党支持層のイスラエル離れに拍車がかかるだろう。

米国ユダヤ人もイスラエル支持でまともなわけではない。入植活動に資金提供をしているような右派のユダヤ人が白人福音派と手を携えて活発に活動している一方で、若い世代を中心に多くのユダヤ人が占領地問題などでイスラエルへの批判を強めている。こ

の点は民主党支持者にイスラエル批判が広がっていることと同じ現象だ。だがそれだけではない。米国のユダヤ人にとって、イスラエルは同胞の国であり、一定の帰属意識を持っている。それだけにイスラエルのユダヤ社会が右傾化を強め、パレスチナ人に対する抑圧を続けている現状に対し、リベラル志向が強い米国のユダヤ人は反発し、イスラエルの民主主義が根底から掘り崩されているとの危機意識を持っているからだ。

こうした変化を受け、ユダヤ系イスラエル・ロビーにも新しい潮流が生じている。2008年に結成されたユダヤ系ロビー組織「Jストリート」が影響力を拡大しているからだ。ユダヤ系ロビー組織といえば米国イスラエル公共問題委員会（AIPAC）がよく知られている。だがイスラエル政府をほとんど無批判に支持し続ける AIPAC の姿勢がユダヤ社会内の反発を招き、若いユダヤ人を中心にJストリートが結成された。Jストリートはイスラエルの占領政策などを批判し続けており、ネタニヤフ首相が入植地への主権適用の意向を表明した際には、「イスラエルの安全保障と民主主義を危険に曝す」という批判声明を発表した。

おわりに

ここ数年間に、サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）などのアラブ諸国とイスラエルとの関係は急速に拡大した。イランという「共通の脅威」という要因だけでなく、米国の中東からの撤退という新たな状況が中東各国に安全保障上の懸念を引き起こし、従来の「アラブ対イスラエル」という友敵関係にとらわれない戦略的な協力関係を模索しているからだろう。さらに経済改革が必須のアラブ諸国にとって、イスラエルの先進的な技術は喉から手が出るほど欲しいに違いない。

しかしイスラエル側の期待にもかかわらず、公的な外交関係を持っているアラブ諸国は以前からのエジプトとヨルダンの2国に限られている。いうまでもなくパレスチナ問題が障害になっているからだ。その結果、イスラエルとアラブ諸国との協力は水面下の関係に留まっている。もしイスラエルが西岸を併合すれば、アラブ諸国との関係は今後とも限定したものとなるだろう。

イスラエルと米国との関係にも多くの波乱要因がある。米国に民主党政権が誕生すれば、占領地やイラン核合意をめぐる米国の政策が変わる可能性は否定できない。さらに右傾化するイスラエルのユダヤ人社会と、リベラルな価値観を重視している米国ユダヤ人の多数は、今やそれぞれ別の方向に進んでいる。そうなればイスラエルと米国の関係も大きく変わるかもしれない。

首相在任期間の最長記録を樹立しつつあるネタニヤフ首相は、選挙結果を「偉大な勝利」と自賛した。しかし、起訴問題を含めネタニヤフ第5次政権の道のりは決して平坦ではない。

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。